

ニューカレドニア

主要データ

国名〔英名〕	ニューカレドニア〔New Caledonia〕
面積(km ²)	18,575
海岸線延長(km)	2,254
人口(人)	275,355
人口密度(人/km ²)	14.8
GDP(十億 US\$)	11.10
一人当り GDP(US\$)	40,312
主要鉱産物：鉱石	ニッケル、コバルト
主要鉱産物：地金	ニッケル、コバルト
鉱業管轄官庁	産業鉱山エネルギー局 (Direction de l'Industrie, des Mines et de l'Energie)
鉱業関連政府機関	なし
鉱業法	新鉱業法(2009年4月30日施行)
ロイヤルティ	なし
外資法	外資規制に関する第2003-196号政令(2003年3月7日付) および同政令の適用に関する省令(同日)
環境規制法 (環境影響調査制度、 環境・排出基準の有無等)	新鉱業法(2009年4月30日施行)に、環境関連の認可プロセス、 環境回復の義務等の環境保護に関する枠組みが盛り込まれた。
鉱業公社	なし
鉱業活動中の民間企業	SLN(Société Le Nickel)、SMSP(Société Minière du Sud Pacifique)、Eramet、Glencore、Vale、POSCO 等
近年の鉱業関連問題 (資源ナショナリズム、 労働争議、環境問題等)	特になし
2016年のトピックス	ニッケル価格の低迷を受けてフランス政府がニッケル産業に対 する金融支援を相次いで決定している。2016年4月にはSLN社、 同年11月にはValeへの金融支援を決定した。

1. 鉱業一般概況

ニューカレドニアは、1864年にGarnierite(珪ニッケル鉱)の名前の由来となったジュール・ガルニエ(Jules Garnier)によってニッケル鉱石が発見されて以来、世界的なニッケル生産地であり、2016年ニッケル鉱石生産量はフィリピン、ロシア、カナダ、豪州に次いで世界第5位、埋蔵量は豪州、ブラジル、ロシアに次いで第4位(670万t)と言われている。

近年、VNC(Goro)プロジェクト(Vale)、Koniamboプロジェクト(Glencore)、NMC及びSNNCプロジェクト(POSCO)等、外国企業によるニッケル鉱山・製錬所等への投資が行われている。

2. 鉱業政策の主な動き

(1) ニッケル鉱石の対中輸出の禁止とその後の解禁

2015年8月、ニューカレドニア政府は旧来より取引を行っている国に対してニッケル鉱石(ラテライト鉱)の輸出を優先する方針のため、ラテライト鉱を中国に輸出することを禁止した。中

国は大部分のラテライト鉱をフィリピンと豪州から調達しているため、影響は少ないものの、ニューカレドニアの住民は中国からの投資減少を危惧して反対運動を行った。

その後、2015年10月に1社（Societe Mai Kouaoua Mines (MKM) 社）に対して中国に対するラテライト鉱の輸出の再開が認められた。しかし、2016年1月、ラテライト鉱の主要な出荷先の一つである豪州のYabulu製錬所を操業するQueensland Nickel社が経営難により管財人の管理下に入った。同製錬所ではニューカレドニアから約300万t/年のラテライト鉱を輸入していたが、操業停止となる可能性が生じたことを受けて、ニューカレドニアのニッケル鉱山会社は、中国を代替の輸出先とするため、更なる対中輸出の許可を申請した。

これを受けて、2016年3月、ニューカレドニアのPhilippe Germain政府主席は、ラテライト鉱の輸出に係る緊急計画を発表した。この緊急計画によれば中国へのラテライト鉱の輸出は200万トン/年に限定するとされていた。同年4月、ニューカレドニア政府は、SLN社及びSociete des Mines de La Tontouta (SMT)社の2社に対して中国へのラテライト鉱の輸出を認めた。これにより、両社は12~18か月間、各々35万t、計70万tのラテライト鉱を中国のバイヤーに販売出来ることになった。

その後、2016年12月にはさらに3社に対して中国へのニッケル鉱石の輸出が認められた。輸出が認められたのはSLN社、SMT社及びMKM社である。

(2) フランス政府による支援

フランス政府は、ニッケル価格の低迷により苦境に陥っていたフランスのEramet社の子会社であるSLN社に対して支援を行うこととし、2016年4月にManuel Valls首相が、ニューカレドニアを訪問した際に、2億€の融資を行うことを表明した。

これを受けて、同年7月、SLN社の取締役会は、フランス政府保有株式の管理機関（Agence des Participations de l'Etat：APE）から2億€の融資を受ける際の条件を受け入れた。また、親会社のEramet社も同社取締役会においてSLN社に対して4,000万€の融資を行うことに合意した。

さらに2016年11月、フランス政府は今度はValeの支援のために2億2,200万US\$を融資することを決定した。Valeはこの融資でGoroにあるニッケルプラントの閉鎖のリスクが軽減されると述べた。同プラントは1,400名を雇用するが損失を計上し続けており、2016年の損失計上は1億5,000万US\$の見込みとされていた。

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

表 3-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2014年 (千t)	2015年 (千t)	2016年 (千t)	対前年 増減比(%)	世界シェア(%)
ニッケル鉱石・精鉱 Ni 金属純分量*1	178.1	186.1	208.8	12.2	10.5
コバルト鉱石 Co 金属純分量*2	4.0	3.7	3.3	-10.3	2.7

(出典) *1: World Metal Statistics Yearbook 2017

*2: USGS Mineral Commodity Summaries, 2016, 2017

(2) 主要金属地金生産量

表 3-2. 金属地金生産量

鉱種	2014年 (千 t)	2015年 (千 t)	2016年 (千 t)	対前年 増減比 (%)	世界シェア (%)
ニッケル地金	62.0	77.5	96.0	23.8	5.4

(出典) World Metal Statistics Yearbook 2017

(3) 主要金属消費量

データなし。

(4) 主要金属輸出量

表 3-3. 精鉱・地金等輸出量

鉱種	2014年 (千 t)	2015年 (千 t)	2016年 (千 t)	対前年 増減比 (%)	主な輸出相手国
ニッケル					
鉱石*1	70.3	76.4	81.9	7.2	韓国、日本、豪州
フェロニッケル*1	51.8	55.5	65.4	17.9	中国、台湾、日本、ベルギー
マット*1	8.8	6.7	4.3	-36.2	フランス
酸化ニッケル*2	8.6	26.2	-	-	中国、韓国、日本
ニッケル酸化物・水酸化物*2	69.2	16.7	-	-	中国、香港、カンボジア
コバルト					
鉱石	51.1	0.01	0.0	-	日本

(出典)*1: World Metal Statistics Yearbook 2017

*2: International Trade Centre

(5) 主要金属輸入量

表 3-4. 鉄鉱石等輸入量

鉱種	2014年 (千 t)	2015年 (千 t)	2016年 (千 t)	対前年 増減比 (%)	主な輸入相手国
鉄鉱石	0.6	0.0	-	-	フランス、ベルギー、豪州

(出典) : International Trade Centre

4. 鉱山・製錬所状況

表 4-1. 鉱山一覧

鉱山名	権益所有企業(権益：%)	鉱種	生産量(千 t)	備考
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Thio ▪ Kouaoua ▪ Népoui-Kopéto ▪ Tiébaghi ▪ Poum 	SLN ---Eramet (56) ---STCPI (34) ---日新製鋼 (10)	Ni 鉱石 (全品位)	3,189 (wet)	生産量データは 2016 年 (出典:SLN Rapport d' activitié 2016)
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Ouaco ▪ Poya ▪ Nakety ▪ Kouaoua 	Nickel Mining Company ---SMSP (51) ---POSCO (49)	Ni 鉱石 (全品位) サプロライト鉱 リモナイト鉱	2,190 1,839 215	生産量データは 2013 年 (出典:SMSP Annual Report 2013)
Koniambo	Koniambo Nickel ---Glencore (49) ---SMSP (51)	Ni 鉱石 (全品位)	-	鉱石供給能力 500 万 t/年 鉱石供給量約 330 万 t/年
Figesbal	Figesbal (74.5) 住友金属鉱山 (25.5)	Ni 鉱石 (全品位)	-	生産量データは非公表
VNC (Goro)	VNC: Vale Nouvelle Calédonie ---Vale (95.0) ---SPMSC (5.0)	Ni 鉱石 (全品位)	2,919	生産量データは 2016 年 (出典: Vale アニュアルレポ ート 2016)
Bienvenue	JC Berton Mines (100)	Ni 鉱石 (全品位)	-	生産量データは非公表

STCPI : Société Territoriale Calédonienne de Participation Industrielle

SMSP : Société Minière du Sud Pacifique

SPMSC: Société de Participation Minière du Sud Calédonien

表 4-2. 製錬・精錬所生産状況

製錬所 精錬所	権益所有企業(権益：%)	鉱種	生産量(t) Ni 純分量	備考
Doniambo	SLN	フェロニッケル ニッケルマット	55,226	生産量データは 2016 年 (出典: SLN Rapport d' activitié 2016)
Koniambo	Koniambo Nickel	フェロニッケル	13,600	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 生産量は 2016 年 ▪ フェロニッケル年間生産能力:176,000t(Ni 60,000t) (出典:Glencore Annual Report 2016)
VNC (Goro)	VNC	Ni (in NHC & NiO) Co	34,300 3,188	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 生産量は 2016 年 (出典: Vale Q4 2016 Production Report) <ul style="list-style-type: none"> ▪ 鉱石処理量:約 400 万 t/年 ▪ 年間生産能力: Ni 57,000t, Co 4,500t



図 4-1. 主要鉱山、製錬所、精錬所位置図

5. 探鉱状況

ニッケル以外では、米国 Geovic Mining 社がクロム鉄鉱を目的としたミネラルサンドの探査 (Nautilus Mineral Sands プロジェクト) を行っている。

6. 我が国との関係

(1) 日本への輸出

表 6-1. 日本への精鉱・地金輸出量

鉱種	2014 年	2015 年	2016 年	対前年 増減比 (%)
ニッケル				
鉱石 (千 t)	1,663.22	1,748.2	1,798.7	2.9
フェロニッケル (千 t)	27.9	22.3	23.9	7.5
酸化ニッケル (千 t)	1.7	2.5	1.3	-46.4
コバルト				
地金 (t)	102.0	262.4	84.3	-67.9

(出典) : 日本貿易統計資料

(2) 日本企業による投資状況等

- ・日新製鋼が SLN 社の権益 10%を保有している。
- ・住友金属鉱山が、Figesbal 鉱山における 25.5%の権益を保有している。

2016年3月、住友金属鉱山は、同社が出資する SUMIC Nickel Netherlands 社を通じて保有していた Vale Nouvelle Calédonie 社の全株式（7.6%分）を、Vale Canada 社に売却することで同社と合意した。住友金属鉱山は SUMIC 社を通じて 2005 年から Goro Nickel Cobalt Project に参加していたが、Vale Canada 社が 2015 年 12 月末までに生産目標を達成できない場合には、Vale Canada 社に Vale Nouvelle Calédonie 社の株式を売却することとしていた。しかし Vale Nouvelle Calédonie 社は 2015 年 12 月末までに生産目標を達成することが出来なかった。また、住友金属鉱山と共に SUMIC 社を通じて Vale Nouvelle Calédonie 社に出資していた三井物産も、同様に全株式（6.9%分）を Vale Canada 社に売却することで合意した。

7. その他トピックス

- ・ **専門家委員会がニューカレドニアにおけるソブリンウェルスファンド設立を提言**
2017年2月、フランス政府が任命したニューカレドニアの経済分析委員会は、ニッケルに過度に依存した経済の多角化を図るためソブリンウェルスファンドの設立をフランスの首相に対して提言。ニッケルによる収入の一部をファンドに充て、価格変動の影響を平準化することが目的。
- ・ **Societe Le Nickel 社、サイクロン上陸により5つのニッケル鉱山の操業を休止**
2017年4月、ニューカレドニアにサイクロン Cook が上陸し、同国で SLN 社が操業する5つのニッケル鉱山が操業を休止。製錬所の操業は能率を低下させて継続した。
- ・ **Vale、低調なニューカレドニアのニッケル事業を見直し**
2017年7月、Vale が損失を発生させているニューカレドニアのニッケル事業の見直しを行っていることが報じられた。同社は新たな CEO の下で低調な資産を広く見直すという同社の方針に基づいて事業の見直しを行っている。Vale は短期的にはニッケル価格の回復の兆しがないと述べている。同 CEO はワーキンググループを設置し2か月以内に報告をさせる予定である。

(2017.9.30 シドニー事務所 山下宜範)